

# 行動障害と虐待防止

社会福祉法人武蔵野  
ワークセンター大地  
早川友紀

# ①障害者虐待防止法のポイント

- ・虐待の禁止を明言

『何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない』（第3条）

- ・虐待の対象
- ・虐待の類型
- ・早期発見と通報義務
- ・身体拘束の原則禁止

## 障害者虐待防止法の概要

(平成23年6月17日成立、同6月24日公布、  
平成24年10月1日施行)

### 目 的

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加によって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

### 定 義

- 1 「障害者」とは、身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- 2 「障害者虐待」とは、次の3つをいう。
  - ①養護者による障害者虐待
  - ②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待
  - ③使用者による障害者虐待
- 3 障害者虐待の類型は、次の5つ。(具体的要件は、虐待を行う主体ごとに微妙に異なる。)
  - ①身体的虐待 (障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること)
  - ②放棄・放置 (障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等による①③④の行為と同様の行為の放置等)
  - ③心理的虐待 (障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと)
  - ④性的虐待 (障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること)
  - ⑤経済的虐待 (障害者から不当に財産上の利益を得ること)

区 分	内 容 と 具 体 例
身体的虐待	<p>暴力によって身体に傷やあざ、痛みを与える行為。身体を縛り付けたり、過剰な投薬によって動きを抑制する行為。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平手打ちする</li> <li>・殴る</li> <li>・蹴る</li> <li>・壁に叩きつける</li> <li>・つねる</li> <li>・無理やりに食べ物や飲み物を口に入れる</li> <li>・やけど</li> <li>・打撲させる</li> <li>・身体拘束（柱やベッドに縛り付ける、医療的必要性に基づかない投薬によって動きを抑制する、ミトンやつなぎ服を着せる、部屋に閉じ込める、施設側の管理の都合で睡眠薬等を服用させる等）</li> </ul>
性的虐待	<p>性的な行為やその強要（表面上は同意しているように見えても、本心からの同意かどうかを見極める必要がある）</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・性行</li> <li>・性器への接触</li> <li>・性的行為を強要する</li> <li>・裸にする</li> <li>・キスする</li> <li>・本人の前でわいせつな言葉を発する、又は会話する</li> <li>・わいせつな映像を見せる</li> <li>・更衣やトイレ等の場面をのぞいたり映像や動画を撮影する</li> </ul>
心理的虐待	<p>脅し、侮辱などの言葉や態度、無視、嫌がらせ等によって精神的苦痛を与えること。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「バカ」「あほ」等障害者を侮辱する言葉を浴びせる</li> <li>・怒鳴る</li> <li>・ののしる</li> <li>・悪口を言う</li> <li>・仲間に入れない</li> <li>・子ども扱いする</li> <li>・人格をおとしめるような扱いをする</li> <li>・話しているのに意図的に無視する</li> </ul>
放棄・放置	<p>食事や排泄、入浴、洗濯等身の世話や介助をしない、必要な福祉サービスや医療や教育を受けさせない等によって障害者の生活環境や身体・精神的状態を悪化、又は不当に保持しないこと。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食事や水分を十分に与えない</li> <li>・食事の著しい偏りによって栄養状態が悪化している</li> <li>・あまり入浴させない</li> <li>・汚れた服を着させ続ける</li> <li>・排泄の介助をしない</li> <li>・髪や爪が伸び放題</li> <li>・室内の掃除をしない</li> <li>・ごみを放置したままにしてある等劣悪な住環境の中で生活させる</li> <li>・病気やけがをしても受診させない</li> <li>・学校に行かせない</li> <li>・必要な福祉サービスを受けさせない</li> <li>・制限する</li> <li>・同居人による身体的虐待や性的虐待、心理的虐待を放置する</li> </ul>
経済的虐待	<p>本人の同意なしに（あるいはだます等して）財産や年金、賃金を使ったり勝手に運用し、本人が希望する金銭の使用を理由なく制限すること。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年金や賃金を渡さない</li> <li>・本人の同意なしに財産や預貯金分を処分・運用する</li> <li>・日常生活に必要な金銭を渡さない・使わせない</li> <li>・本人の同意なしに年金等を管理して渡さない。</li> </ul>

# 障害者虐待の早期発見と通報義務・通報者の保護について

第六条 第二項 障害者福祉施設、学校、医療機関、保健所その他障害者の福祉に業務上関係のある団体並びに障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。



## （障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る通報等）

第十六条 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

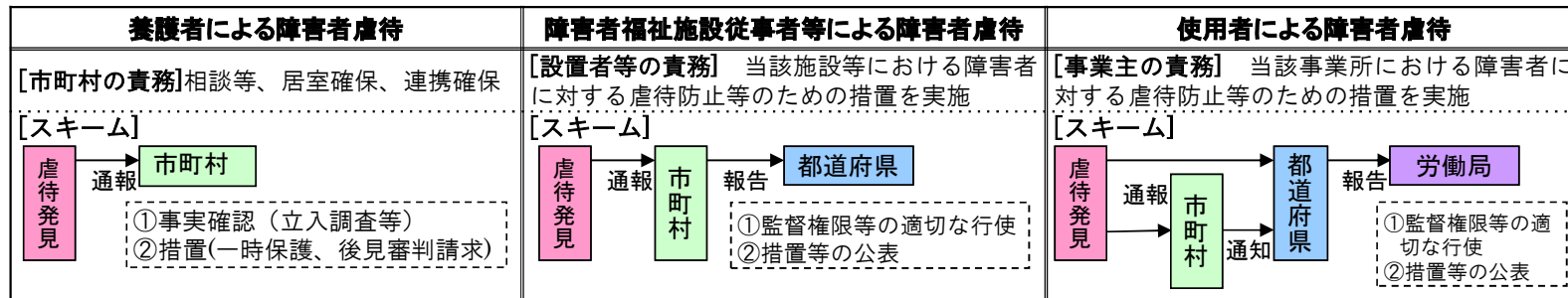
2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けた障害者は、その旨を市町村に届け出ることができる。

3 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第一項の規定による通報（虚偽であるもの及び過失によるものを除く。次項において同じ。）をすることを妨げるものと解釈してはならない。

4 障害者福祉施設従事者等は、第一項の規定による通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けない。

## 虐待防止施策

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。



- 3 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

## その他

- 1 市町村・都道府県の部局又は施設に、障害者虐待対応の窓口等となる「市町村障害者虐待防止センター」・「都道府県障害者権利擁護センター」としての機能を果たさせる。
- 2 市町村・都道府県は、障害者虐待の防止等を適切に実施するため、福祉事務所その他の関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならない。
- 3 国及び地方公共団体は、財産上の不当取引による障害者の被害の防止・救済を図るため、成年後見制度の利用に係る経済的負担の軽減のための措置等を講ずる。

※ 虐待防止スキームについては、家庭の障害児には児童虐待防止法を、施設入所等障害者には施設等の種類（障害者施設等、児童養護施設等、養介護施設等）に応じてこの法律、児童福祉法又は高齢者虐待防止法を、家庭の高齢障害者にはこの法律及び高齢者虐待防止法を、それぞれ適用。

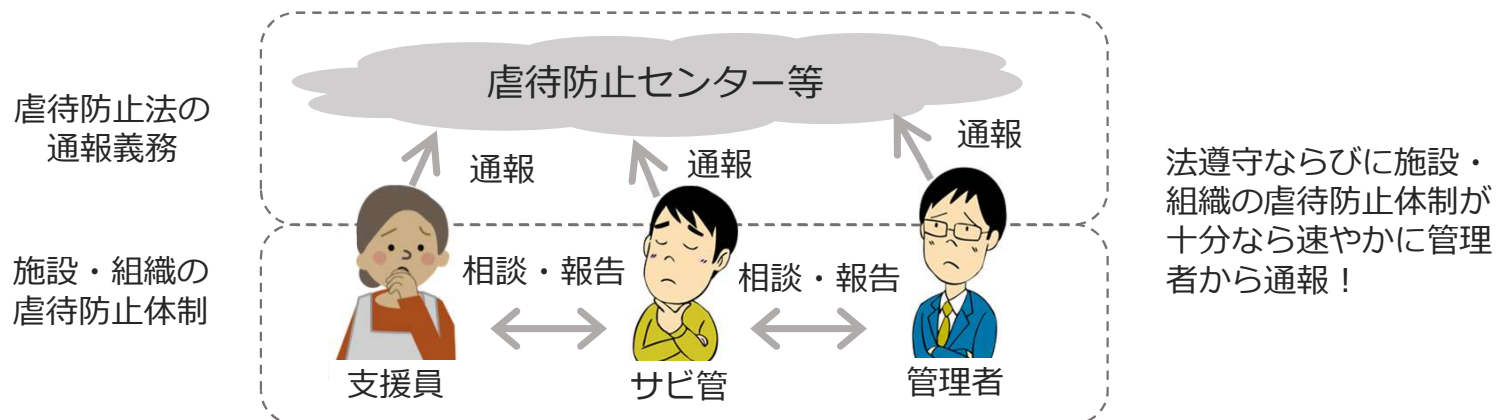
# 障害者虐待防止法 | 通報義務

## 通報義務が前提にある法律

**原理：**何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない

**通報義務：**障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した人は「速やかに、これを市町村（又は都道府県）に通報しなければならない」 → 通報段階で虐待であるかどうかを確定する必要はない

**早期発見：**福祉に業務上関係のある団体並びに福祉に職務上関係のある者等は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない



## 立ち入り調査等の虚偽答弁に対する罰則規定

障害者総合支援法では、市町村・都道府県が同法に基づく職務権限で立ち入り調査を行った場合に、虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出、虚偽の答弁等を行った者を30万円以下の罰金に処することができると規定（障害者総合支援法第110条、第111条）。

身体障害者の支援施設の事案では、警察が虐待を行った職員を傷害、暴行の容疑で地方検察庁に書類送検し、併せて行政の立ち入り調査に対し、虐待をしていないと虚偽答弁をしたとして、職員を障害者総合支援法違反容疑でも送検。

これらの深刻な虐待に至ってしまった事案について、もし、虐待に気づいた段階で適切に通報することができていれば、行政による事実確認と指導等を通じて、その後の虐待の再発防止に取り組むことができ、取り返しがつかないような事態には至らなかったと考えられる。

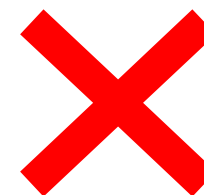
障害者福祉施設従事者等における障害者虐待が起きてしまった場合の対応の基本となるのは、「隠さない」「嘘をつかない」という誠実な対応を管理者等が日頃から行うこと。



# 虐待の捉え方：主観は問いません

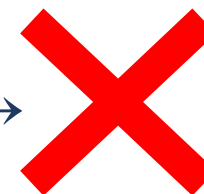
- ・虐待している人の意図は問わない

そんなつもりじゃなかった→



- ・虐待を受けている人の認識は問わない

虐待されているとは思わなかった→



# 身体拘束は原則禁止

「正当な理由」

- ①**切迫性**…本人、または他の利用者の生命や体が危険
- ②**非代替性**…それ以外の方法がない！
- ③**一時性**…今だけ、この時だけ（必要最低限の時間）

これらのすべての要件を満たす場合

→原則は違法であるという認識が重要

# 身体拘束の例

- ①車いすやベッドなどに縛り付ける
- ②手指の機能を制限するためにミトン型手袋をつける
- ③行動を制限するために介護衣（つなぎ服）を着せる
- ④支援者が自分の身体で利用者を押さえつけて行動を制限する
- ⑤どこに行くかわからないから、  
体の一部または持ち物の一部を掴んでおく
- ⑥活動室から出ていかないように、扉の前を支援者の体で塞ぐ
- ⑦行動を落ち着かせるために向精神薬を過剰に服用させる
- ⑧自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する

## 身体拘束の廃止に向けて

障害者虐待防止法では、「正当な理由なく障害者の身体を拘束すること」は身体的虐待に該当する行為とされています。**身体拘束の廃止は、虐待防止において欠くことのできない取り組み**といえます。

### やむを得ず身体拘束を行うときの留意点

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」等には、**緊急やむを得ない場合を除き身体拘束等を行ってはならない**とされています。さらに、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、**その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない**とされています。

緊急やむを得ない場合とは・・・ ※以下のすべてを満たすこと

#### ① 切迫性

利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いことが要件となります。

#### ② 非代替性

身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないことが要件となります。

#### ③ 一時性

身体拘束その他の行動制限が一時的であることが要件となります。

# 身体拘束等の適正化（平成30年度から）

○身体拘束等の適正化を図るため、身体拘束等に係る記録をしていない場合について、基本報酬を減算する。

## 「身体拘束廃止未実施減算【新設】」 5単位／日

※療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設等

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準

(身体拘束等の禁止)

第四十八条 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行ってはならない。

2 指定障害者支援施設等は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

### (1) やむを得ず身体拘束を行う場合の3要件

- ①切迫性：利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いこと
- ②非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと
- ③一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的であること

### (2) やむを得ず身体拘束を行うときの手続き

- ① 組織による決定と個別支援計画への記載
- ② 本人・家族への十分な説明
- ③ 必要な事項の記録

## （身体拘束廃止未実施減算の取扱い）

### 問1 身体拘束廃止未実施減算について、適用にあたっての考え方如何。

（答）

身体拘束の取扱いについては、以下の参考において、示されているところであるが、やむを得ず身体拘束を行う場合における当該減算の適用の可否にあたっては、これらの取扱いを十分に踏まえつつ、特に以下の点に留意して判断いただきたい。

- 利用者に係る座位保持装置等に付属するベルトやテーブルは、脊椎の側わんや、四肢、関節等の変形・拘縮等の進行あるいは防止のため、医師の意見書又は診断書により製作し、使用していることに留意する。
- その上で、身体拘束に該当する行為について、目的に応じて適時適切に判断し、利用者の状態・状況に沿った取扱いがなされているか。
- その手続きについては障害福祉サービス等の事業所・施設における組織による決定と個別支援計画への記載が求められるが、記載の内容については、身体拘束の様態及び時間、やむを得ない理由を記載し、関係者間で共有しているか。
- なお、ケア記録等への記載については、必ずしも身体拘束を行う間の常時の記録を求めているわけではなく、個別支援計画には記載がない緊急やむを得ず身体拘束を行った場合には、その状況や対応に関する記載が重要である。
- 行動障害等に起因する、夜間等他利用者への居室への侵入を防止するために行う当該利用者居室の施錠や自傷行為による怪我の予防、保清を目的とした不潔行為防止のための身体拘束については頻繁に状態、様態の確認が行われている点に留意願いたい。
- これらの手続きや対応について、利用者や家族に十分に説明し、了解を得ているか。等
- なお、身体拘束の要件に該当しなくなった場合においては、速やかに解除することについてもご留意願いたい。

以上を踏まえ、最終的には利用者・家族の個別具体的な状況や事情に鑑み、判断されたい。

## 身体拘束等の適正化の推進

- 身体拘束等の適正化の更なる推進のため、**運営基準において施設・事業所が取り組むべき事項を追加**するとともに、**減算要件の追加**を行う。  
※療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設
- **訪問系サービスについても**、知的障害者や精神障害者も対象としており、身体拘束が行われることも想定されるため、運営基準に「身体拘束等の禁止」の規定を設けるとともに、「**身体拘束廃止未実施減算**」を創設する。  
※居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援

### 運営基準

以下、②から④の規定を追加する（訪問系以外のサービスについては、①は既に規定済）。訪問系サービスについては、①から④を追加する。

②から④の規定は、令和３年４月から努力義務化し、令和４年４月から義務化する。なお、訪問系サービスにおいて追加する①については、令和３年４月から義務化する。

- ① 身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること。
- ② 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
- ③ 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- ④ 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的を実施すること。

※ 虐待防止の取組で身体拘束等の適正化について取り扱う場合には、身体拘束等の適正化に取り組んでいるものとみなす。

### 減算の取扱い

運営基準の①から④を満たしていない場合に、基本報酬を減算する。（身体拘束廃止未実施減算５単位／日）

ただし、②から④については、令和５年４月から適用する。

なお、訪問系サービスについては、①から④の全てを令和５年４月からの適用とする。

## ② データを見てみましょう。

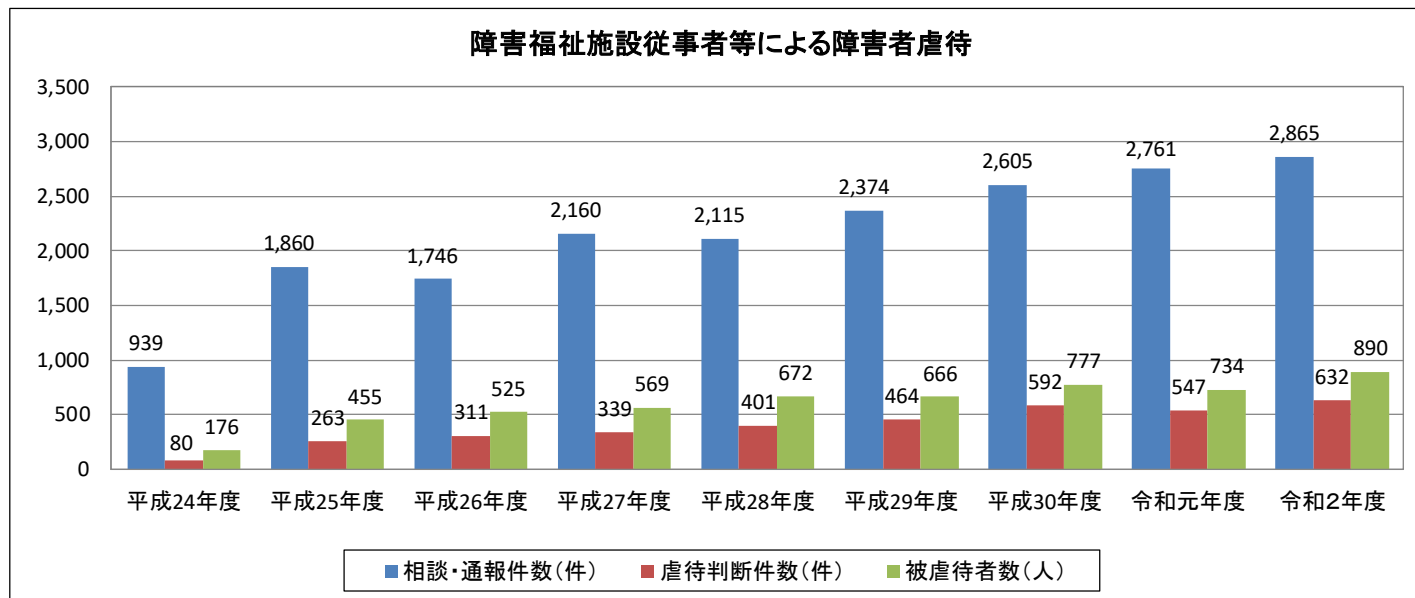
- ・ 令和2年度 障害者虐待対応状況調査より
- ・ データからわかること



## 2. 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞ 経年グラフ

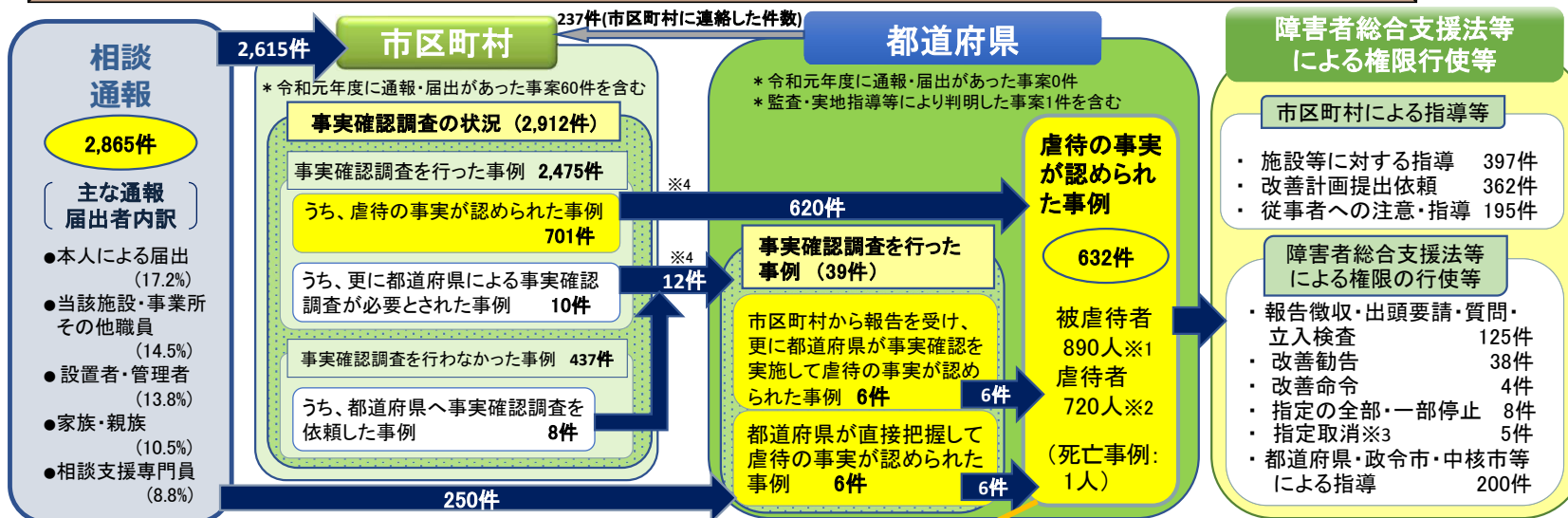
- 令和2年度の障害者福祉施設従事者等職員による障害者虐待の相談・通報件数は2,865件であり、令和元年度から増加(2,761件→2,865件)。
- 令和2年度の虐待判断件数は632件であり、令和元年度から増加(547件→632件)。
- 令和2年度の被虐待者数は890人。

障害福祉従事者	平成							令和	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相談・通報件数(件)	939	1,860	1,746	2,160	2,115	2,374	2,605	2,761	2,865
虐待判断件数(件)	80	263	311	339	401	464	592	547	632
被虐待者数(人)	176	455	525	569	672	666	777	734	890



\* 平成24年度は下半期のみのデータ

# 令和2年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞



- 虐待者(720人) ※2**
- 性別  
男性(72.1%)、女性(27.9%)
  - 年齢  
60歳以上(21.0%)、40～49歳(16.1%)、30～39歳(14.9%)
  - 職種  
生活支援員(38.2%)、管理者(9.7%)、世話人(9.4%)、その他従事者(8.5%)、サービス管理責任者(5.8%)

- 被害者(890人) ※1**
- 性別  
男性(61.9%)、女性(38.1%)
  - 年齢  
20～29歳(21.2%)、40～49歳(18.3%)、～19歳(18.0%)、30～39歳(14.6%)
  - 障害種別(重複障害あり)
- | 身体障害  | 知的障害  | 精神障害  | 発達障害 | 難病等  |
|-------|-------|-------|------|------|
| 18.2% | 71.6% | 19.4% | 5.7% | 0.8% |
- 障害支援区分のある者 (68.3%)
  - 行動障害がある者 (30.6%)

※1 不特定多数の利用者に対する虐待のため被害者被害者が特定できなかった等の7件を除く625件が対象。  
 ※2 施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった21件を除く611件が対象。  
 ※3 指定取消は、虐待行為のほか人員配置基準違反や不正請求等の違反行為等を理由として行ったもの。  
 ※4 同じ事例で、複数の市区町村が報告した事例等があるため一致しない。

# データを見てみよう①

厚生労働省  
令和2年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）より

## 1. 通報件数

令和元年度 2,761件 → 令和2年度 2,865件 ↑  
虐待の事実が認められた件数  
令和元年度 547件 → 令和2年度 632件 ↑

## 2. 虐待行為の類型

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待
52.8%	16.1%	42.1%	7.1%	4.7%

## 3. 被虐待者の障害種別

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
18.2%	71.6%	19.4%	5.7%	0.8%

## データを見てみよう②

厚生労働省  
令和2年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）より

4. 被虐待者890人のうち、**行動障害のある方が30.6%**

5. 障害者虐待が認められた事業所種別（上位5つ）

共同生活援助	障害者支援施設	放課後等デイサービス	生活介護	就労継続支援B型
21.0%	20.7%	14.6%	12.5%	10.6%

6. 虐待の発生要因（上位3つ）

教育・知識・介護技術等に関する問題	職員のストレスや感情のコントロールの問題	倫理観や理念の欠如
71.0%	56.8%	56.1%

# データからわかること

- ・ **知的障害**のある方が虐待を受けやすい。  
（虐待をされたことを訴えられない、「嫌」と言えない、  
されていることの善悪がわからない）
- ・ **密室性**がある事業所が虐待が起こりやすい。  
（他者の目がない。ひとり職場）
- ・ **行動障害**のある方が虐待を受けやすい。  
（理解しがたい行動や繰り返される不適切な行動に対する負の感情、  
上手く対応できないストレス、**知識・支援技術の不足**）

# 施設における虐待の共通の構図

- ①虐待は密室（一対一の支援含む）の環境下で行われる【環境】
- ②障害者の権利を侵害する小さな出来事から心身に傷を負わせる行為にまで次第にエスカレートしていく【意識】
- ③職員に行動障害などに対する専門的な知識や技術がない場合に起こりやすい【専門性】

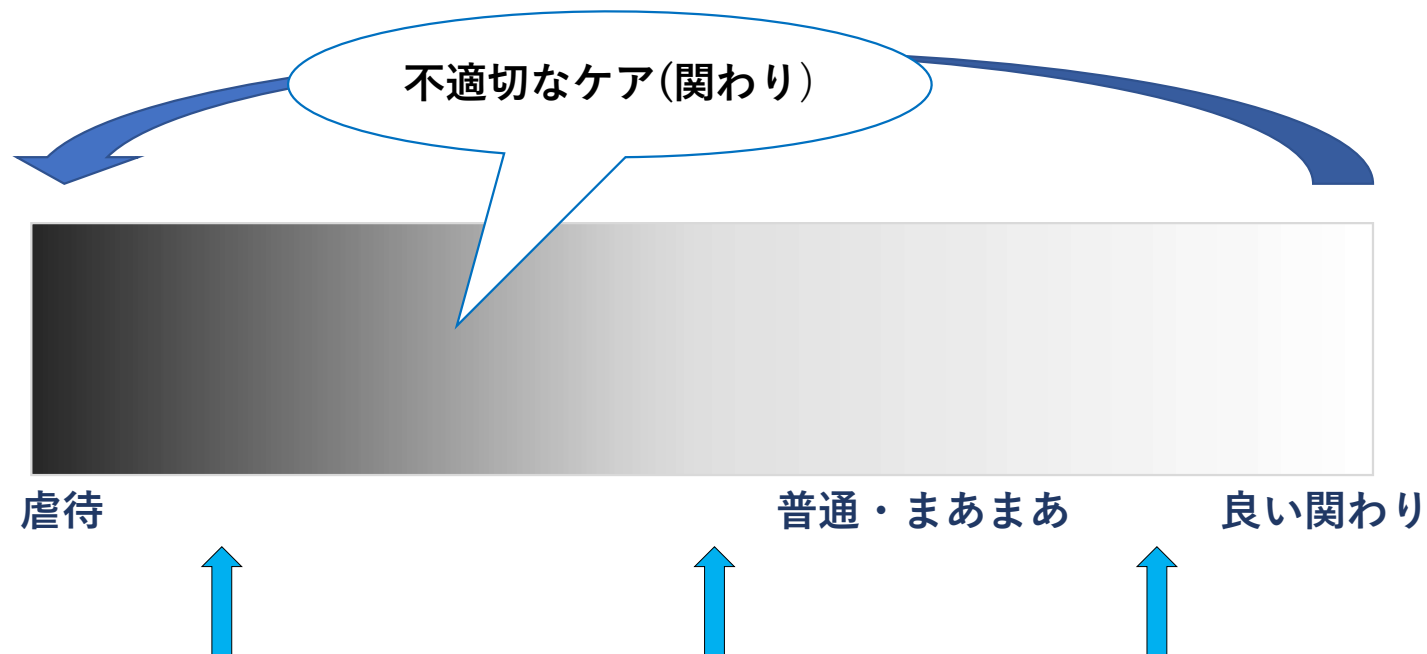
（障害保健福祉部長通知（平成17年10月20日）

「障害者（児）施設における虐待の防止について」）

### ③ 小さな権利侵害



# 虐待の芽はいたるところに…



境目は明確に定められない  
「良い関わり」といわれるものも場合によっては  
「虐待」と紙一重のこともある

⇒ いつも自分たちの支援を振り返ることが大切



## ④ 支援者として

- ・ プロとして必要なこと
- ・ 風通しの良い職場
- ・ 最後に

# プロとして必要なこと

- 一定の知識と技術
- 感情のコントロール（アンガーマネジメント）
- 相手を知ること（すべての行動には意味がある）
- **いつも自分たちの支援（言動や立ち居振る舞いを含めて）を  
チームで振り返ること**
  - 正当化しようとしなくていいことが大切
  - 自分の弱さに対する謙虚さ、非を認める勇気が必要

# 風通しの良い職場にしよう！

- 「その支援はおかしい」と言えるチーム。  
→見て見ぬふりをしない
- 悩みや迷いを言い合える
- 「大丈夫？」とお互い気遣える
- 非を責めるのではなく、次はどうしたらよいか、  
どうしたらより良くなるかを話し合える
- お互いの良いところを見つけられる
- 安心して報告できる。



# 最後に

- 虐待の芽を摘む不断の努力が大切
- 虐待を起こさないためには支援の質を高めること
- 問題行動をなくすことがゴールではありません。

生活の質を高め、その人らしく生きることができるよう！

- （相手の理解の仕方、感覚の違い、彼らの世界を理解したうえで）日常の小さな関わりを心を込めて行うこと
- チーム・職場・組織全体で取り組むこと

